

経済情勢 (4月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（4月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を上回った
生産動向	持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（4月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（4月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（4月）は前年を上回った
生産動向	一部に弱さがみられるものの、持ち直している
雇用情勢	弱い動きとなっている

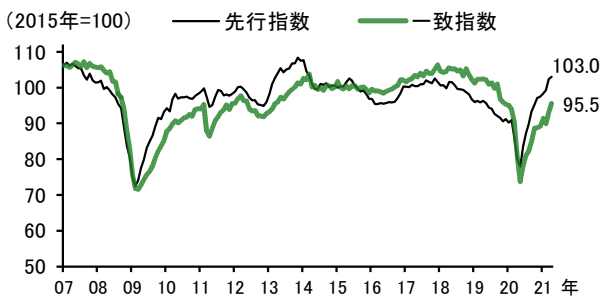
1. 景気動向指数 (C I) (4月)

(全国) 一致指数は2カ月連続で上昇している。

(中国) 一致指数は2カ月連続で上昇している。

(全国)

- ・一致指数は95.5 (前月差+2.6ポイント) と2カ月連続で上昇。
- ・先行指数は103.0 (同+0.6ポイント) と11カ月連続で上昇。



(中国)

- ・一致指数は72.7 (前月差+0.9ポイント) と2カ月連続で上昇。
- ・先行指数は78.7 (同▲0.2ポイント) と4カ月ぶりに低下。



C I 一致指数 (前月差)	2.6
----------------	-----

指標名	寄与度
商業販売額 (小売業)	0.75
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.75
商業販売額 (卸売業)	0.74
鉱工業生産指数	0.36
鉱工業用生産財出荷指数	0.19
輸出数量指数	0.02
営業利益 (全産業)	0.00
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.00
耐久消費財出荷指数	▲0.05
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.11

C I 一致指数 (前月差)	0.9
----------------	-----

指標名	寄与度
有効求人倍率	1.39
通関輸入額	0.48
所定外労働時間 (製造業)	▲0.02
全産業業況判断D I	▲0.07
最終需要財出荷指数	▲0.07
鉱工業生産指数	▲0.25
生産財出荷指数	▲0.61

C I 先行指数 (前月差)	0.6
----------------	-----

指標名	寄与度
中小企業売上げ見通しD I	0.71
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.55
日経商品指数 (42種総合)	0.51
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	0.28
新設住宅着工床面積	0.06
東証株価指数	▲0.06
マネーストック (M2)	▲0.26
消費者態度指数	▲0.61
新規求人数 (除学卒)	▲0.69
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	▲0.2
----------------	------

指標名	寄与度
消費者態度指数	▲0.73
建築物着工床面積	▲0.66
新設住宅着工戸数	▲0.14
銀行貸出残高 (前年比)	▲0.06
生産財生産指数	▲0.02
中小企業業況判断D I 次期見通し	▲0.02
新規求人倍率	0.14
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	0.30
実質百貨店販売額 (前年比)	1.13

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

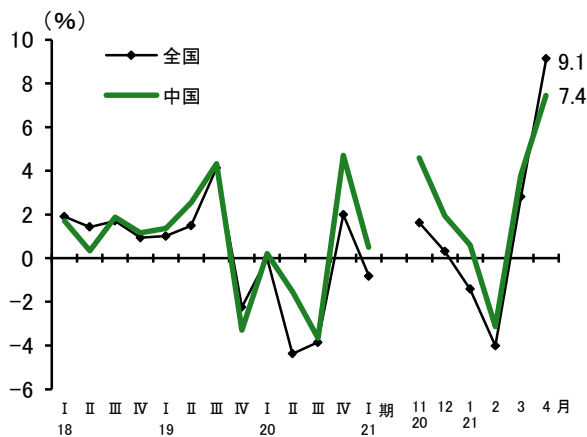
資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

2. 個人消費 (4月)

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

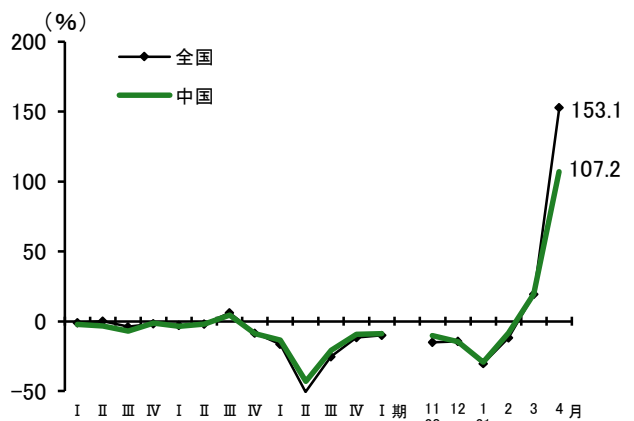
(全国) 前年の販売が感染拡大の影響で大幅に落ち込んでいたこと等により、百貨店、コンビニエンスストアなどが増加し、2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+9.1%）。前々年比では▲1.5%。
 (中国) 全国と同様の要因により、百貨店、コンビニエンスストアなどが増加し、2カ月連続で前年比プラス（同+7.4%）。前々年比では+1.1%。



注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
 資料：経済産業省「商業動態統計月報」

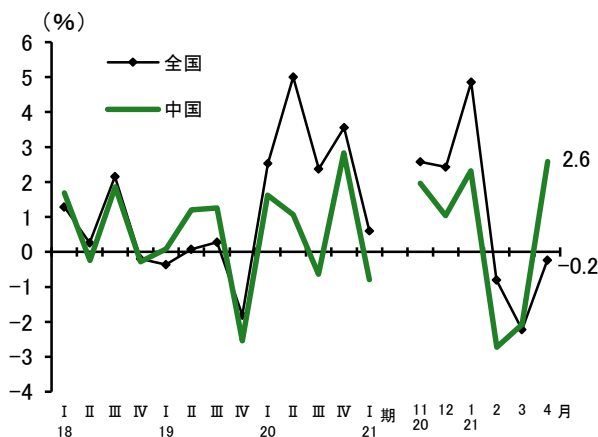
○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 臨時休業、営業時間短縮等の影響が大きかった前年と比べ大幅に増加（前年同月比+153.1%）したものの、感染拡大に伴う外出自粛等の影響で来客数が減少しており、前々年比では▲27.8%
 (中国) 全国と同様の要因により、前年と比べ大幅に増加（同 107.2%）したものの、前々年比では▲21.1%。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

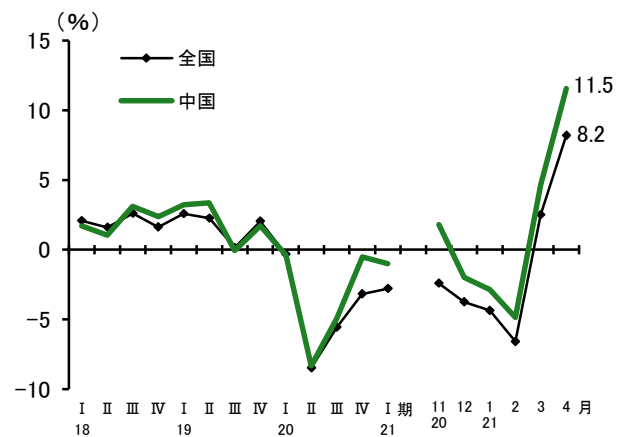
(全国) 前年の買いだめ等の反動で飲食料品が減少し、3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲0.2%）。前々年比では+3.1%。
 (中国) 全国と同様、飲食料品が減少したものの、前年に外出自粛等の影響で大幅に落ち込んでいた衣料品が増加したことから、3カ月ぶりに前年比プラス（同+2.6%）。前々年比では+0.1%。



注：全店舗ベース
 資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

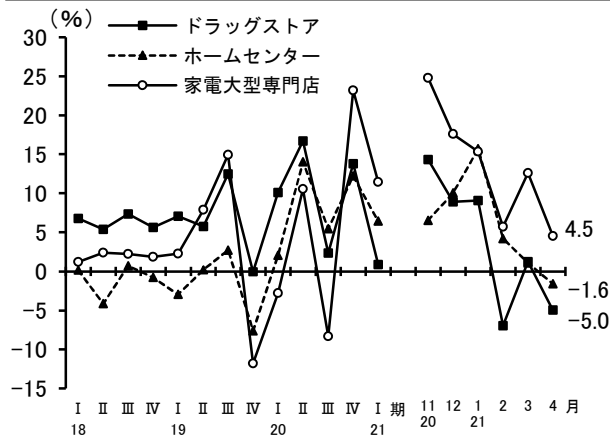
(全国) 前年の販売が感染拡大に伴う外出自粛の影響で大幅に落ち込んでいたこと等により、2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+8.2%）。前々年比では▲3.3%。
 (中国) 全国と同様の要因により、2カ月連続で前年比プラス（同+11.5%）。前々年比では+0.5%。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

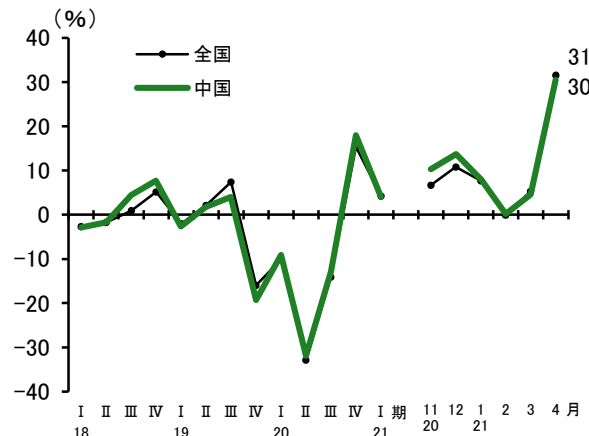
- ・ドラッグストア販売額は、前年の買いだめ等の反動で衛生用品、日用品などが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲5.0%)。前々年比では+18.2%。
- ・ホームセンター販売額は、前年の買いだめ等の反動で衛生用品、日用品などが減少し、7カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.6%)。前々年比では+5.3%。
- ・家電大型専門店販売額は、前年の販売が感染拡大の影響で落ち込んでいたこと等により、7カ月連続で前年比プラス(同+4.5%)。前々年比では▲0.2%。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 前年の部品供給の制約による工場の生産停止や外出自粛等の反動で高い伸び(前年同月比+31.6%)となったものの、世界的な半導体不足の影響で自動車生産に制約が生じており、前々年比では▲8.5%
- (中国) 全国と同様の要因により、高い伸び(同+30.5%)となったものの、前々年比では▲8.4%。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

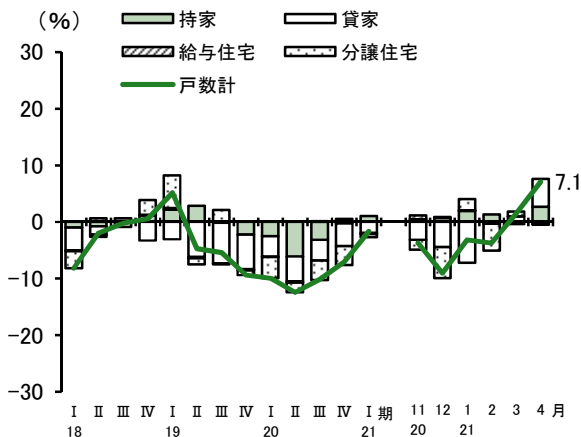
3. 住宅投資(4月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

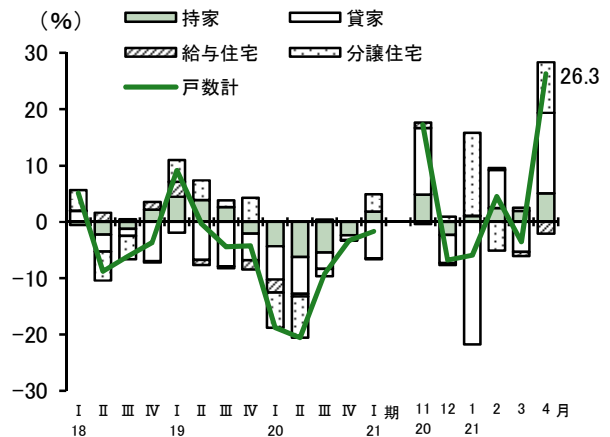
給与住宅、分譲住宅が減少したものの、貸家、持家が増加し、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+7.1%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

給与住宅が減少したものの、貸家、分譲住宅、持家が増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+26.3%)。



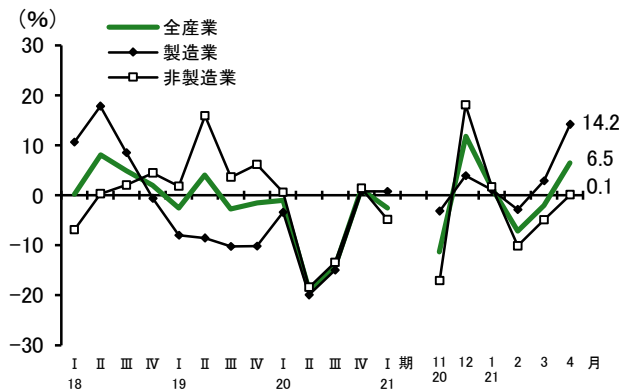
4. 設備投資・公共投資 (4月)

機械受注 (全国) は、製造業、非製造業ともに増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

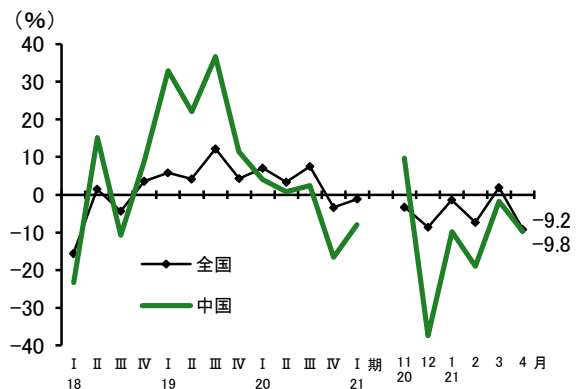
- ・ 3 カ月ぶりに前年比プラス (前年同月比+6.5%)。
- ・ 製造業 (同+14.2%) は、はん用・生産用機械などが増加し、2 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業 (同+0.1%) は、リース業などが減少したものの、建設業などが増加し、3 カ月ぶりに前年比プラス。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 都道府県などからの発注が増加したものの、市区町村などが減少し、2 カ月ぶりに前年比マイナス (前年同月比▲9.2%)。

(中国) 国、市町村、県が増加したものの、独立行政法人等が減少し、5 カ月連続で前年比マイナス (同▲9.8%)。



注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

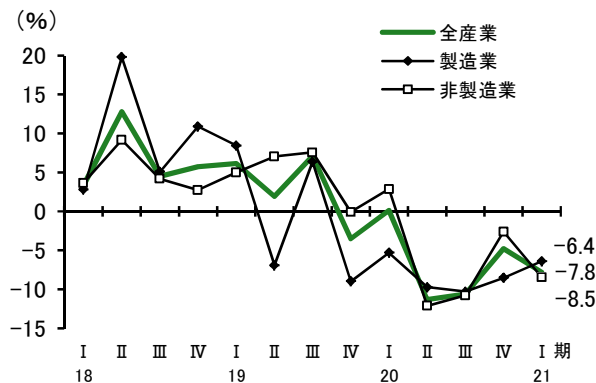
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業統計 (2021年1-3月期)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 1-3 月期の設備投資額は、4 四半期連続の前年比マイナス (前年同期比▲7.8%)。
- ・ 製造業は6 四半期連続のマイナス (同▲6.4%)。
- ・ 非製造業は4 四半期連続のマイナス (同▲8.5%)。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

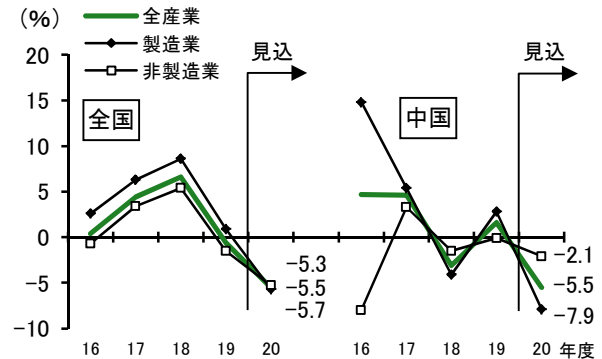
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査 (日銀短観 2021年3月調査)

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2020 年度の設備投資は、2 年連続で前年を下回る見込み (前年度比▲5.5%)。製造業、非製造業ともにマイナス。

(中国) 2020 年度の設備投資は、2 年ぶりに前年を下回る見込み (同▲5.5%)。製造業、非製造業ともにマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査 (短観) は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観 (全国企業短期経済観測調査)」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(4月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

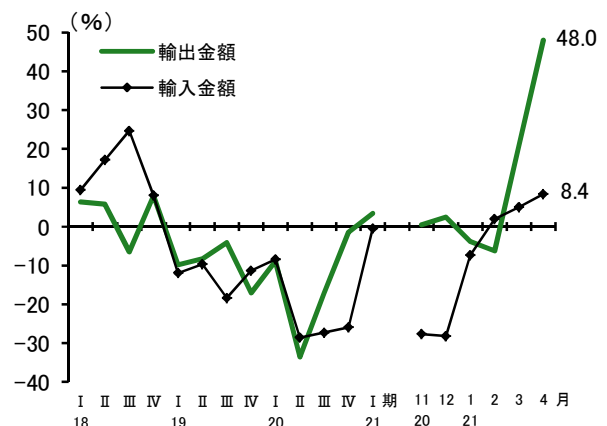
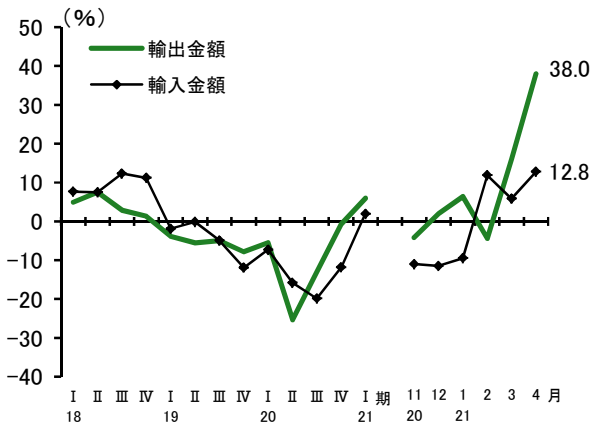
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+38.0%)。前年が感染拡大の影響で低水準だった反動等で自動車が増加したほか、半導体等製造装置、有機化合物などが増加した。
- ・輸入金額は3カ月連続で前年比プラス(同+12.8%)。前年に原油価格が大幅に低下していたこと等から、原粗油、石油製品が増加したほか、非鉄金属などが増加した。

(中国)

- ・輸出金額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+48.0%)。全国と同様の要因により、自動車が増加したほか、半導体等製造装置、有機化合物などが増加した。
- ・輸入金額は3カ月連続で前年比プラス(同+8.4%)。全国と同様の要因により、石油製品が増加したほか、鉄鉱石などが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

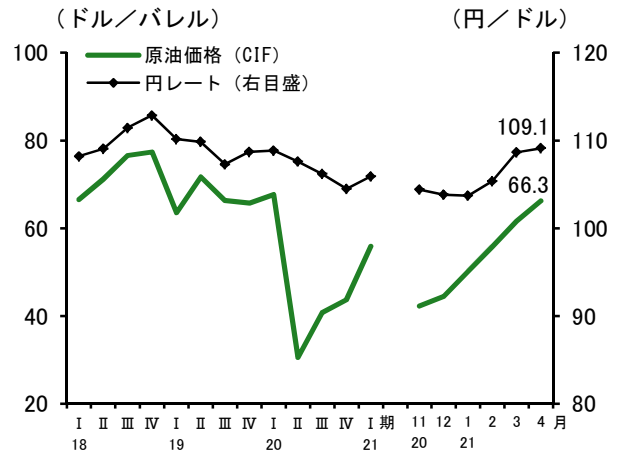
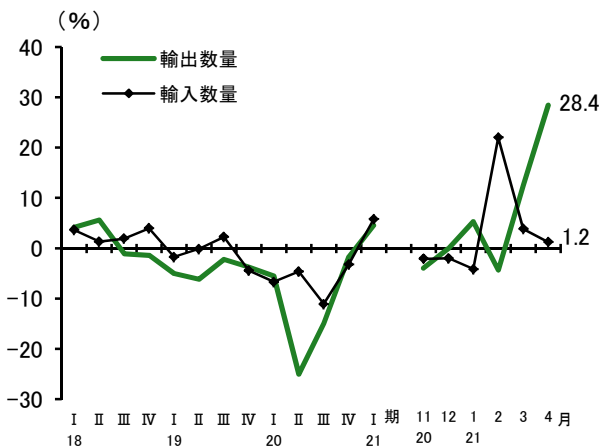
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出数量は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+28.4%)。
- ・輸入数量は3カ月連続で前年比プラス(同+1.2%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は66.3ドル/バレルと前年に比べ24.1ドル上昇(前月に比べ4.6ドル上昇)。
- ・円レートは109.1円/ドルと前年に比べ1.2円の円安(前月に比べ0.5円の円安)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (4月)

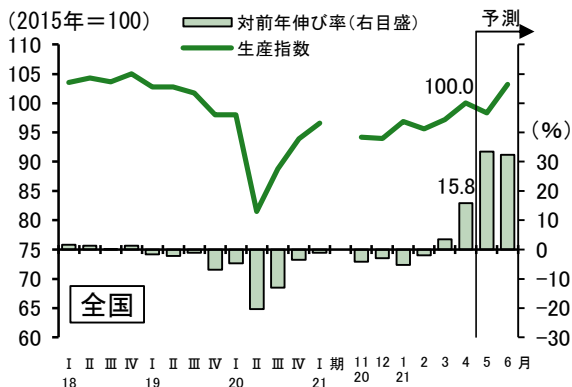
(全国) 持ち直している。

(中国) 一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

● 鉱工業生産指数 (総合)

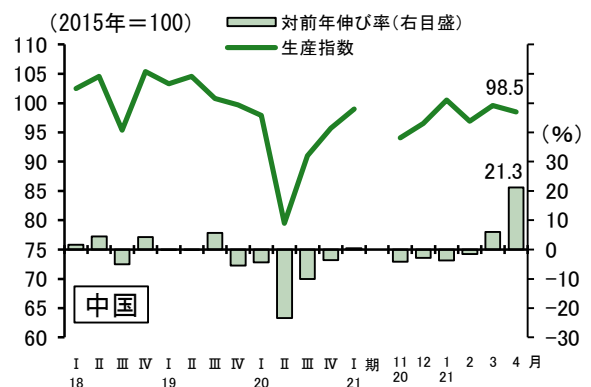
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、世界的な半導体不足等の影響で自動車が低下したものの、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが上昇し、100.0 (前月比+2.9%) と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は、前年が感染拡大の影響で低水準だった反動等で高い伸び (前年同月比+15.8%) となった。



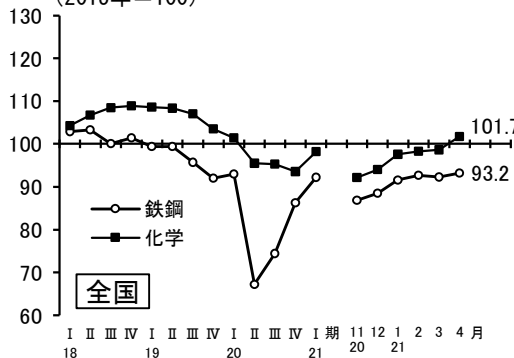
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、汎用・生産用・業務用機械、化学などが上昇したものの、世界的な半導体不足等の影響で自動車が低下し、98.5 (前月比▲1.1%) と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は、全国と同様の要因により、高い伸び (前年同月比+21.3%) となった。

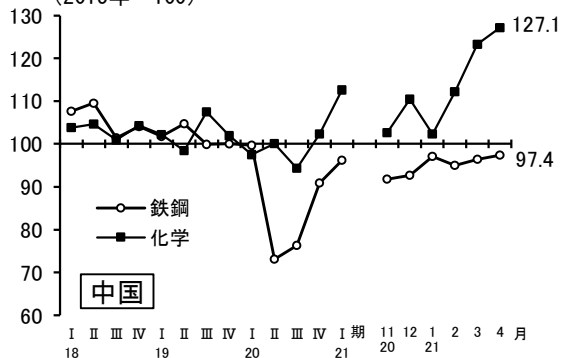


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

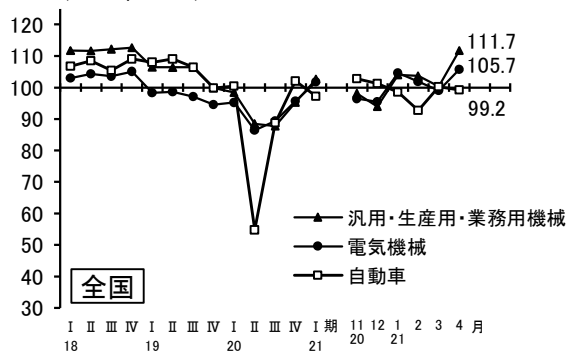


(2015年=100)

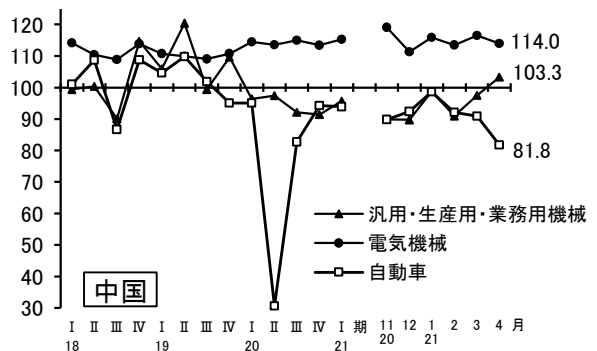


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

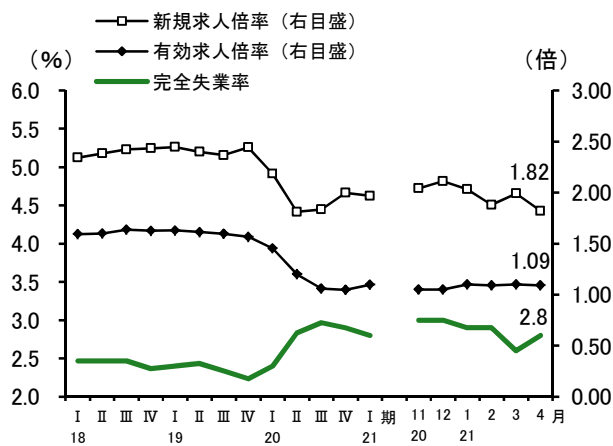
7. 雇用情勢 (4月)

全国、中国ともに、弱い動きとなっている。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

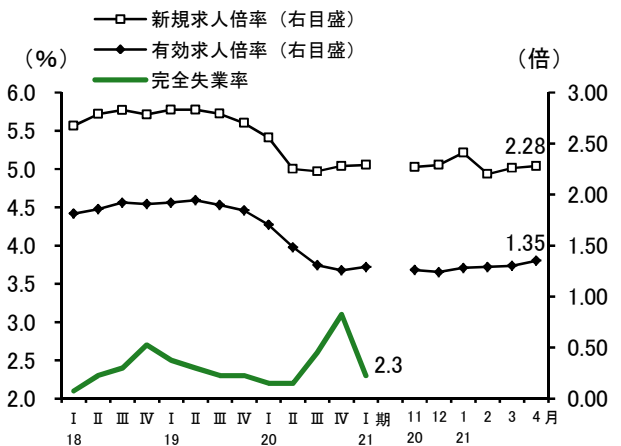
(全国)

- 完全失業率は 2.8% (前月差+0.2 ポイント) と 6 カ月ぶりに上昇した。
- 有効求人倍率は 1.09 倍 (同▲0.01 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した
- 新規求人倍率は 1.82 倍 (同▲0.17 ポイント) と 2 カ月ぶりに低下した。

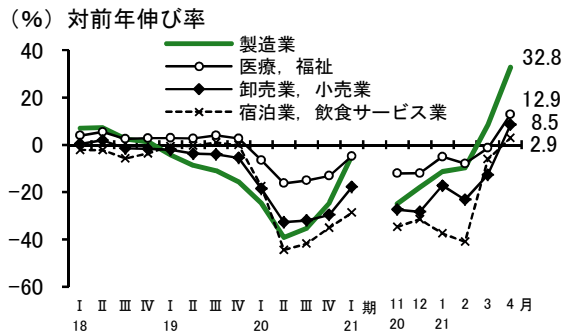


(中国)

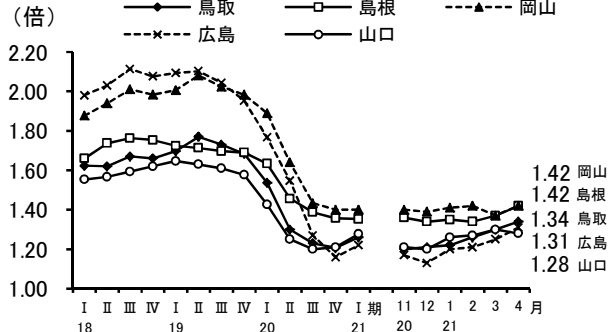
- 有効求人倍率は 1.35 倍 (前月差+0.05 ポイント) と 4 カ月連続で上昇した。
- 新規求人倍率は 2.28 倍 (同+0.02 ポイント) と 2 カ月連続で上昇した。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)



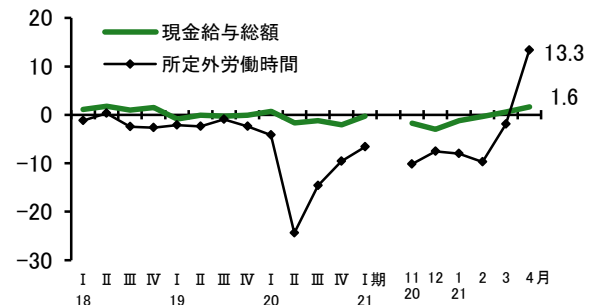
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は 2 カ月連続で前年比プラス (前年同月比+1.6%)。
- 所定外労働時間は、前年が感染拡大の影響で低水準だった反動等で 19 カ月ぶりに前年比プラス (同+13.3%)。製造業は 29 カ月ぶりに前年比プラス (同+15.1%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模 5 人以上の指数 (2015 年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」